



2022年3月期 決算短信(米国基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/ja>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 後藤 禎一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,525,773	15.2	229,702	38.8	260,446	10.4	211,180	16.5
2021年3月期	2,192,519	5.3	165,473	11.3	235,870	36.3	181,205	45.0

(注) 当期包括利益 2022年3月期 347,136百万円 (17.2%) 2021年3月期 296,226百万円 (235.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	527.33	526.11	9.0	6.9	9.1
2021年3月期	453.28	451.75	8.7	6.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 13,128百万円 2021年3月期 3,198百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,955,280	2,524,940	2,502,657	63.3	6,244.29
2021年3月期	3,549,203	2,222,157	2,204,566	62.1	5,514.14

(注) 資本合計(純資産)は、P.12の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	323,934	153,542	105,184	486,328
2021年3月期	420,861	279,381	163,093	394,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		47.50		52.50	100.00	39,979	22.1	1.9
2022年3月期		55.00		55.00	110.00	44,086	20.9	1.9
2023年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		25.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650,000	4.9	245,000	6.7	255,000	2.1	192,000	9.1	479.05

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	514,625,728 株	2021年3月期	514,625,728 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期	113,834,546 株	2021年3月期	114,823,247 株
----------	---------------	----------	---------------

期中平均株式数

2022年3月期	400,387,264 株	2021年3月期	399,762,945 株
----------	---------------	----------	---------------

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,862	41.5	28,184	13.2	34,482	29.7	32,685	24.6
2021年3月期	30,995	48.7	24,907	54.8	26,584	89.0	26,234	89.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	81.62	81.43
2021年3月期	65.62	65.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,695,782	1,243,055	73.1	3,093.84
2021年3月期	1,741,422	1,252,676	71.7	3,121.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,239,983百万円 2021年3月期 1,247,796百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

[目次]

1.	経営成績・財政状態に関する分析	
(1)	経営成績に関する分析	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2.	企業集団の状況	P. 6
3.	経営方針	P. 7
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	P. 11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
	(連結損益計算書)	P. 13
	【連結会計年度】	P. 13
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 14
	(連結包括利益計算書)	P. 15
	【連結会計年度】	P. 15
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 15
(3)	連結資本勘定計算書	P. 16
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
	(セグメント情報)	P. 19
	1) 連結会計年度	P. 19
	2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 23
	(1株当たり情報)	P. 24
	(重要な後発事象)	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：億円)

	2022年3月期		2021年3月期		増減額	増減率
国内売上高	39.3%	9,919	42.3%	9,279	640	6.9%
海外売上高	60.7%	15,339	57.7%	12,646	2,693	21.3%
売上高	100.0%	25,258	100.0%	21,925	3,333	15.2%
営業利益	9.1%	2,297	7.5%	1,655	642	38.8%
税金等調整前当期純利益	10.3%	2,604	10.8%	2,359	245	10.4%
当社株主帰属当期純利益	8.4%	2,112	8.3%	1,812	300	16.5%
為替レート (円/米\$)		113 円		106 円	7 円	
為替レート (円/Euro)		131 円		124 円	7 円	

当社グループの2022年3月期における連結売上高は、メディカルシステム事業、バイオ CDMO 事業、ライフサイエンス事業、電子材料事業などで売上を伸ばしたことにより2兆5,258億円（前年同期比15.2%増）となりました。

営業利益は、2,297億円（前年同期比38.8%増）となりました。税金等調整前当期純利益は2,604億円（前年同期比10.4%増）、当社株主帰属当期純利益は2,112億円（前年同期比16.5%増）となりました。2022年3月期の円為替レートは、対米ドルで113円、対ユーロで131円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
ヘルスケア	8,017	5,794	2,223	38.4%
マテリアルズ	6,272	5,662	610	10.8%
ビジネスイノベーション	7,635	7,617	18	0.2%
イメージング	3,334	2,852	482	16.9%
連結合計	25,258	21,925	3,333	15.2%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2022年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
ヘルスケア	1,005	564	441	78.4%
マテリアルズ	684	513	171	33.2%
ビジネスイノベーション	579	731	△152	△20.8%
イメージング	370	156	214	137.2%
全社費用及び セグメント間取引消去	△341	△309	△32	—
連結合計	2,297	1,655	642	38.8%

「ヘルスケア部門」

ヘルスケア部門の連結売上高は、8,017億円（前年同期比38.4%増）となりました。

当部門の営業利益は、1,005億円（前年同期比78.4%増）となりました。

メディカルシステム事業では、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）関連の検査に有用な製品の需要拡大や、医療 IT、内視鏡、対外診断(IVD)などの分野で販売が伸長したことにより、売上が大幅に増加しました。また、2021年3月31日に株式会社日立製作所の画像診断関連事業を承継し、新しいグループ会社としてスタートした「富士フイルムヘルスケア株式会社」とのグループシナジー

も順調に進捗しており、当事業の好調な業績に寄与しています。X線画像診断分野では、日本でCOVID-19関連の需要増を取り込んだことに加え、検診需要の回復を見せるマンモDRの販売が好調に推移しました。また、新興国を中心にX線画像診断システム「FCR (Fuji Computed Radiography)」の販売が伸長し、売上が増加しました。超音波診断分野では、POC (Point of Care) 向け超音波診断装置「Sonosite PX」や据置型超音波診断装置「ARIETTA 750」の販売が米国、欧州を中心に増加しました。2022年2月には、米国と豪州において、POC向けの最上位機種「Sonosite LX」を発売しました。医療IT分野では、医用画像情報システム(PACS)「SYNAPSE」や3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売が日本や中国、欧州を中心に好調に推移しました。また、AI技術を活用した診断支援機能の拡充を進め、2021年8月には、胸部単純X線画像の肺がん・肺炎・気胸診断を支援する胸部X線画像病変検出ソフトウェア「CXR-AID」を発売しました。内視鏡分野では、特殊光観察が可能な「7000 システム」などの販売が米国、欧州を中心に大幅に伸長しました。体外診断(IVD)分野では、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドや、富士フイルム和光純薬株式会社の生化学試薬及びCOVID-19関連の検査機器・試薬の販売が好調に推移し、売上が大幅に増加しました。CT・MRI分野では、新たに製品ラインアップに加わった富士フイルムヘルスケア株式会社の製品を、富士フイルム株式会社の販路を活用して拡販したことや、COVID-19関連の需要増などにより、売上が増加しました。

バイオCDMO事業では、バイオ医薬品のプロセス開発受託及び製造受託が欧米各拠点で好調に推移し、売上が大幅に増加しました。事業成長を一段と加速させるため、総額約900億円を投じ、米国拠点における遺伝子治療薬及びワクチンの原薬製造設備や、英国拠点の抗体医薬品及び遺伝子治療薬の原薬製造設備について増強を行うことを2021年6月に決定しました。当増強設備の稼働は、2023年後半を予定しています。

ライフサイエンス事業では、FUJIFILM Irvine Scientific, Inc. (米国) が展開するバイオ医薬品製造向けの培地などの販売が好調に推移し、売上が大幅に増加しました。2021年12月に、培地の生産能力を増強するため、オランダで新工場を稼働させ、日米欧3拠点では顧客の創薬・医薬品製造をより強力にサポートするグローバル生産体制が整いました。2022年3月には、細胞の増殖・分化・機能発現を促進するサイトカインの開発・製造・販売を行う米国バイオテック企業 Shenandoah Biotechnology, Inc. を買収しました。この買収により、当社は、培地とサイトカインなどを組み合わせた細胞培養関連製品の研究開発と顧客提案力をさらに強化し、市場が急伸する細胞治療薬の研究開発・製造支援ビジネスを拡大していきます。

医薬品事業では、抗菌剤市場の需要減などにより、売上が減少しました。2022年3月28日に、ライフサイエンス領域の事業ポートフォリオ最適化の一環として、富士フイルム富山化学株式会社の放射性医薬品事業をペプチドリーム株式会社へ譲渡しました。今後は、現行パイプラインの開発を進めるとともに、ペニシリンなどの抗菌剤の製造・販売、製造受託に加え、核酸医薬品や次世代の新型コロナワクチン候補も含むmRNAワクチンのプロセス開発・製造受託などの受託ビジネスに注力していきます。

コンシューマーヘルスケア事業では、「メタバリア EX」などサプリメントの販売が伸長したことに加え、化粧品でもシンプルなステップで効果的なスキンケアを実現するシリーズ「ASTALIFT Opme (アスタリフト オプミー)」の第一弾として発売した新製品「アスタリフト オプミー」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。2022年2月には、機能性表示食品「メタバリア葛の花イソフラボン EX」を、同年3月には「アスタリフト」ブランドのインナーケアシリーズの機能性表示食品「アスタリフト サプリメント ホワイトシールド」をリニューアル発売しました。また、乾燥肌や敏感肌をケアする若年層向けのスキンケアブランド「cresc. by ASTALIFT (クレスクバイ アスタリフト)」を新たに展開し、同年3月に新製品を発売しました。今後も顧客のニーズを捉えた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に貢献していきます。

「マテリアルズ部門」

マテリアルズ部門の連結売上高は、6,272億円(前年同期比10.8%増)となりました。

当部門の営業利益は、684億円(前年同期比33.2%増)となりました。

電子材料事業では、旺盛な半導体需要を背景に、フォトレジストやCMPスラリー、ポストCMPクリーナー、ポリイミドなど幅広い製品群で販売を伸ばし、売上が大幅に増加しました。今後も5Gや自動運転などに使用される最先端半導体向けをはじめとして、半導体の微細化・高集積化に対応した幅広

い製品を提供することで、成長を加速させていきます。

ディスプレイ材料事業では、「WV フィルム」は需要減の影響を受け減収となりましたが、前年度から続く在宅需要を背景としたTV、IT 関連向けの製品販売が好調に推移し、売上は前年同期並みを維持しました。

産業機材事業では、非破壊検査用機器・材料で、COVID-19 流行拡大の影響を受けていた欧米の航空業界向けの販売が回復したことにより、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、大学や企業などでの研究活動の再開により試薬の販売が回復してきたことや、重合材料などの化成品の販売が伸長したことで、売上が増加しました。

記録メディア事業では、COVID-19 流行拡大の影響を受けていたデータアーカイブ用のテープ需要が回復傾向にあり、売上が増加しました。2021年9月には、大容量データのバックアップやアーカイブに最適な磁気テープストレージメディア規格「LTO Ultrium」の第9世代に対応した「FUJIFILM LTO Ultrium9 データカートリッジ」を発売しました。磁気テープは、大容量データを低コストで安全に長期保管できることに加え、ハードディスクドライブに比べてデータ保管における消費電力により発生するCO₂の排出量を95%削減でき^{※1}、環境負荷を大幅に低減する製品として注目されています。今後も顧客ニーズに対応する高性能・高品質のメディアやサービスの開発・提供を通じて、更なる事業成長を図るとともに、社会課題の解決に取り組んでいきます。

※1：100PB(ペタバイト)のデータを10年間HDDに保管した場合と磁気テープに保管した場合を比較し、保管で発生するCO₂の排出量を95%(約2,400トン)削減できます。(出典：Brad Johns Consulting, LLC “Improving Information Technology Sustainability with Modern Tape Storage”)

グラフィックコミュニケーション事業では、COVID-19 流行拡大の影響を受けていた印刷需要が経済活動の再開により回復に向かう中、刷版材料分野、デジタル印刷分野で販売を伸ばし、売上が増加しました。刷版材料分野では、有処理CTPプレート同等の性能を実現した現像薬品が不要な無処理CTPプレート「ZX」を2021年9月より海外で発売しました。デジタル印刷分野では、B2枚葉型インクジェット印刷機で世界最速^{※2}の毎時5,400枚の印刷スピードを実現した「Jet Press 750S High Speed Model」を2021年11月に発売しました。プロダクション関連分野では、新たなブランド「Revoria(レヴォリア)」のハイエンドプロダクションカラープリンター「Revoria Press PC1120」を2021年7月より販売を開始しました。今後もこのような独自の先進技術を用いた画期的な製品を開発・提供することで、事業成長を図っていきます。

※2：2022年3月時点。富士フイルム調べ。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売が、欧州、中国の建材印刷市場での需要増により好調に推移しました。インクの販売は、ホーム&オフィス市場向け染料インクを中心に販売を伸ばし、全体で売上が増加しました。また、2022年3月には、インクジェット印刷需要の拡大を見据え、水性顔料インクジェットインク用色材の生産工場を米国で増設することを発表しました。今後もインクジェット市場のニーズにあわせたグローバルな生産体制を構築し、事業成長を一段と加速させていきます。

「ビジネスイノベーション部門」

ビジネスイノベーション部門の連結売上高は、7,635億円(前年同期比0.2%増)となりました。

当部門の営業利益は、579億円(前年同期比20.8%減)となりました。

オフィスソリューション事業では、中国工場でのロックダウンによる一部稼働停止や、半導体等の部品供給の逼迫及び物流混乱を背景とした機器の供給・設置遅延などの影響を受けましたが、前年のCOVID-19 流行拡大影響からのノンハードの回復や為替影響などにより、売上は前年同期並みを維持しました。2021年4月に、「FUJIFILM」ブランドとしてデザインを一新し、セキュリティ機能を強化したデジタルカラー複合機及びプリンター「Apeos」の新製品を発売しました。2022年2月には、その製品ラインアップを拡充させています。グローバル展開においては、富士フイルム株式会社の海外拠点や有望な代理店の活用も進めており、第3四半期には、新たな市場でオフィス向け製品の販売を開始しました。今後も新規のOEM供給を含め、グローバル展開を拡大させていきます。

ビジネスソリューション事業では、国内で自治体向けのビジネスが増加したことや、海外を中心にBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業が堅調に推移したことなどにより、売上が増加しました。2022年1月には、買収が完了したHOYA デジタルソリューションズ株式会社が「富士フイルムデ

「デジタルソリューションズ株式会社」として新たに事業活動を開始しました。同社が提供する基幹システムの販売及び導入支援を含め、今後も、お客様の DX に資するソリューション・サービスメニューを順次提供し、ビジネスソリューション事業の更なる成長を加速させていきます。

「イメージング部門」

イメージング部門の連結売上高は、3,334 億円（前年同期比 16.9%増）となりました。

当部門の営業利益は、370 億円（前年同期比 137.2%増）となりました。

コンシューマーイメージング分野では、インスタントフォトシステム、カラーペーパー、ドライブレインター機器及び材料の販売が好調に推移し、売上が増加しました。インスタントフォトシステムでは、デバイス・フィルム共に販売が好調に推移しました。2021 年 10 月には、スマートフォンで撮影した画像を、通常のカードサイズであるミニフォーマットフィルムの 2 倍の大きさとなるワイドフォーマットフィルムにプリントができるスマートフォン用プリンター“チェキ”「instax Link WIDE（インスタックス リンク ワイド）」を発売しました。音声・テキストメッセージ、位置情報、WEB ページの URL をその場で QR コード化し撮影画像に組み込んでプリントできる機能を加えたことで、個人用途だけではなく、ビジネス用途でも活用できると高い評価を受けています。また、2021 年 12 月には instax シリーズの最上位機種として、ミニフォーマットフィルム対応のハイブリッドインスタントカメラ“チェキ”「instax mini Evo（インスタックス ミニ エヴォ）」を発売し、クラシックなカメラデザインと 100 通りの撮影エフェクトが好評で、好調に販売台数を伸ばしました。今後も多様化する顧客のニーズに応え、便利で付加価値の高い製品・サービスを提供するとともに、「撮る、残す、飾る、そして贈る」という写真本来の価値を世界中で伝え続けていきます。

プロフェッショナルイメージング分野では、デジタルカメラ及び放送・シネマ用レンズの販売が好調に推移し、売上が増加しました。デジタルカメラでは、約 1 億 2 百万画素の高画質を実現したラージフォーマットミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX100S」の販売が伸びました。加えて、2021 年 9 月に「GFX シリーズ」の最新モデルとして約 5,140 万画素のラージフォーマットミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX50S II」を発売し、「GFX」ユーザー層を拡大しました。2021 年 11 月には、高画質と小型軽量を両立させた「X シリーズ」最新モデル、ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-T30 II」を発売しました。今後も「GFX シリーズ」では高画質を、「X シリーズ」では画質とサイズのベストバランスを実現し、魅力的な製品を提供していきます。また、放送・シネマ用レンズでは、COVID-19 流行拡大による需要減から回復基調にあり、前年を上回る売上となりました。

（次期の見通し）

（単位：億円）

	2023 年 3 月期 (次期の見通し)	2022 年 3 月期 (実績)	増減率・増減額
売上高	26,500	25,258	4.9%
営業利益	2,450	2,297	6.7%
税金等調整前 当期純利益	2,550	2,604	△2.1%
当社株主帰属 当期純利益	1,920	2,112	△9.1%
ROE (%)	7.6	9.0	△1.4%
ROIC (%)	5.7	5.6	0.1%
為替レート (円/米\$)	120 円	113 円	7 円
為替レート (円/Euro)	132 円	131 円	1 円

2023 年 3 月期業績は、「ヘルスケア・高機能材料」を中心とした事業成長、各事業における収益性の向上、為替影響などにより、連結売上高は 2 兆 6,500 億円（前年同期比 4.9%増）、営業利益は 2,450 億円（前年同期比 6.7%増）、税金等調整前当期純利益は 2,550 億円（前年同期比 2.1%減）、当社株主帰

属当期純利益は1,920億円(前年同期比9.1%減)を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを120円、対ユーロ円為替レートを132円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

2022年3月期末は、有形固定資産の増加などにより、前期末(2021年3月31日)に比べ、資産合計が4,061億円増の3兆9,553億円となりました。負債は1,034億円増の1兆4,304億円となりました。株主資本は、2,981億円増の2兆5,027億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ34.3ポイント減の176.1%、負債比率は3.0ポイント減の57.2%、株主資本比率は1.2ポイント増の63.3%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

2022年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少や減価償却費などにより、3,239億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、1,535億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ289億円増の1,704億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、1,052億円の支出となりました。現金及び現金同等物の2022年3月期末残高は、前期末(2021年3月31日)に比べ915億円増加し、4,863億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2021年3月期
株主資本比率 (%)	63.3	62.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	76.0	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	139.9	163.3

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数^{*}) / 総資産
*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた M&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向30%を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり55.0円を予定しており、中間配当金1株当たり55.0円と合わせ、年間で110円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金60.0円、期末配当金60.0円の年間120円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2021年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、先進・独自の技術をもって、最高品質の製品やサービスを提供することにより、「事業を通じた社会課題の解決」に取り組み、持続的な社会に貢献する企業であり続けることを目指しています。

2017年8月に長期CSR計画「サステナブルバリュープラン (Sustainable Value Plan) 2030」(以下、「SVP2030」)を策定し、2021年4月15日に発表した中期経営計画「VISION2023」を「SVP2030」の目標を実現するための具体的なアクションプランとして位置づけ、事業活動を通じて「新たな価値」を創出することで、社会課題の解決に取り組んでいます。

「VISION2023」では、「事業ポートフォリオマネジメント」と「キャッシュフローマネジメント」の強化等により、成長投資原資の確保と、重点・新規/将来性事業への経営資源の集中投下の循環の加速・強化を図ることで、事業を通じて「環境」「健康」「生活」「働き方」の課題に取り組み、「ヘルスケア・高機能材料の成長加速と、持続的な成長を可能とする強靱な事業基盤の構築」を進めていきます。

中期経営計画初年度の2021年度は、「営業利益」「税金等調整前当期純利益」「当社株主帰属当期純利益」いずれも過去最高を記録し、「VISION2023」で掲げた2023年度売上高2兆7,000億円、営業利益2,600億円達成に向けて順調なスタートを切ることができました。

2022年度は、COVID-19ワクチン普及などもあり、各国で「コロナ」との共生に取り組む試みが進むことが予想されます。一方で、世界経済は半導体不足や国際物流の混乱に加え、ロシア・ウクライナ情勢による原油・天然ガスなどのエネルギーや、アルミを始めとした素材価格の高騰とサプライチェーンの混乱などで、世界的なスタグフレーション(景気後退局面におけるインフレーション)が懸念されています。この様な状況下で、当社グループは全事業の収益力向上に努め、安定的なキャッシュ創出を進めるとともに、「ヘルスケア・高機能材料の成長加速と、持続的な成長を可能とする強靱な事業基盤の構築」を実現することで、事業ポートフォリオをより強固なものとし、この難局を乗り越えていきます。

【ヘルスケア部門の成長戦略】

ヘルスケア部門では、メディカルシステム事業が売上成長を牽引し、増収・増益を確保します。ライフサイエンス分野では、中長期的に高い成長が見込めるバイオCDMO事業を重点化するとともに、最先端の治療薬創出を支援する企業としてワンストップで価値を提供し、事業拡大を目指します。また、COVID-19の拡大抑止に貢献していくために、回診用デジタルX線撮影装置や超音波診断装置等の各種医療機器の提供や、各製薬会社のワクチン等のプロセス開発・製造受託を引き続き進めていきます。

メディカルシステム事業では、富士フイルムヘルスケア株式会社とのグループ内再編、クロスセルなどの各種シナジー効果の発出を進めていきます。2022年4月には、富士フイルムヘルスケア株式会社との初のシナジー製品となる3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT Core (CT/MRI用)」を今夏に発売することを発表しました。また、当社は医療IT領域で「REiLI (レイリ)」ブランドのもと、医療現場のワークフローを支援するAI技術の開発と実用化を進めています。2022年6月には、3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」のアプリケーションをクラウドで利用できるサービス「SYNAPSE VINCENT Cloud」を発売します。さらに、国立がん研究センターと共同で開発したAI技術開発の研究基盤システムを用いて、プログラミングなどの専門知識がなくても医師や研究者が自身で画像診断支援AI技術を開発できるクラウドサービス「SYNAPSE Creative Space」を本年度中に開始予定です。これら最新のAI技術を搭載したITシステムとCT、MRI、X線診断装置、マンモグラフィー、超音波、内視鏡といった幅広いモダリティを組み合わせた「AI・ITソリューションビジネス」の更なる事業拡大を図っていきます。

バイオCDMO事業では、バイオ医薬品市場で大きなシェアを占める米国・欧州の既存拠点で、抗体医薬品やホルモン製剤、遺伝子治療薬、ワクチンなど様々なバイオ医薬品の生産プロセス開発から製剤化・包装までを、少量から大量生産まで一貫して受託できる「ワンサイト・ワンストップ」体制の整備を進め、成長するバイオ医薬品市場を上回る成長率で事業を拡大していきます。2022年4月には、

米国バイオベンチャーAtara Biotherapeutics, Inc. の細胞治療薬製造拠点を買収し、バイオ CDMO の中核会社である FUJIFILM Diosynth Biotechnologies のカリフォルニア拠点として始動させました。これにより、遺伝子改変細胞治療薬をはじめとする細胞治療薬の受託ビジネスも本格展開してまいります。

ライフサイエンス事業では、創薬支援材料分野において、FUJIFILM Cellular Dynamics, Inc.、FUJIFILM Irvine Scientific, Inc.、富士フイルム和光純薬株式会社、さらに2022年に3月に買収した Shenandoah Biotechnology, Inc. のグループ会社が連携し、創薬支援用ヒト iPS を始めとする細胞・培地・試薬をセットでグローバルに供給・販売することで、顧客に対してソリューションをワンストップで提供してまいります。また、iPS 細胞技術・ノウハウを生かした細胞治療薬分野においては、提携パートナーと治療製品の開発を加速させるとともに、開発・製造受託ビジネスを推進してまいります。

また、2022年2月より、ライフサイエンス領域のコアポレートベンチャーキャピタル (LS-CVC) を始動させました。最先端技術などを有する世界のバイオベンチャーを対象に、2026年までの5年間で70億円の投資枠を設けています。事業横断的な全体戦略を立案・推進する「ライフサイエンス戦略本部」が中心となり、アカデミアや企業との協業などを主導するビジネス戦略拠点「FUJIFILM Life Science Strategic Business Office」(米国) 及び「FUJIFILM Life Science Strategic Business Office Europe」(欧州) と協働して、最先端の技術・ノウハウや革新的なビジネスモデルを有するバイオベンチャーにアプローチ、既存事業のさらなる強化や新規事業の創出を図ってまいります。

医薬品事業では、ナノ分散技術や解析技術、プロセス技術などの当社独自技術に加え、脂質ナノ粒子製剤の製造設備を活用し、次世代医薬品の核酸医薬品や mRNA ワクチンのプロセス開発・製造受託ビジネスを展開してまいります。

【マテリアルズ部門の成長戦略】

マテリアルズ部門では、2021年10月に、高機能材料の中長期視点での新規事業開発に加え、同領域の顧客アプリケーション軸での事業ポートフォリオの構築・戦略マネジメントを組織横断的に行い、事業拡大を図っていくために「高機能材料戦略本部」を2021年10月に新設しました。

電子材料事業では、AI、IoT、5Gの普及やDXの加速などにより半導体需要は拡大し、さらに半導体の高性能化に必要とされる処理能力アップ・微細化・高集積化が進むとみられています。当社はこうした市場ニーズに応えるために、高性能化を支える材料開発や安定供給を目的とした設備投資をタイムリーかつ継続的に実施してまいります。また、先端領域向けレジストを始め、多様なプロセス材料の新製品開発を進めラインアップを拡充し、顧客に一气通貫で提供することで、事業成長を加速させます。

ディスプレイ材料事業では、液晶パネル向けのタック製品における強いマーケットポジションの維持に加え、薄膜・積層塗布技術を活用した差別化製品の開発と導入を進め、有機 EL 向け材料の高シェア維持や車載ディスプレイ向けなど新規用途材料のビジネス拡大を推進してまいります。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルムの「エクスクリア」など、当社独自技術を活用した高機能製品の拡販を継続するとともに、光センサー、通信関連材料など積極的に新規ビジネスへの展開を行い、事業を拡大します。

ファインケミカル事業では、特に成長性の高いライフサイエンス、エレクトロニクス、環境・エネルギーの3分野において、当社が有する「フロー合成」などの革新的製造プロセス技術により高品質な製品を生み出し、事業を拡大してまいります。

グラフィックコミュニケーション事業では、当社グループ内でのシナジー創出を加速し、顧客に対して更なる価値をグローバルに提供していくため、2021年7月に、富士フイルム株式会社の「グラフィックシステム事業部」と富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の「グラフィックコミュニケーションサービス事業本部」を統合して「グラフィックコミュニケーション事業部」を発足しました。2022年度は、商業印刷・パッケージ印刷を中心に富士フイルム株式会社が有するグローバルな顧客基盤と、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の販売力、技術・製品力を組合せ、デジタル印刷機 (Print On Demand) の全世界での拡販、ブランドオーナー・印刷業向け各種 DX ソリューションの提供を加速してまいります。

【ビジネスイノベーション部門の成長戦略】

ビジネスイノベーション部門では、「富士フイルムビジネスイノベーション株式会社」による、「FUJIFILM」ブランド新製品の拡充とグローバルでの拡販を進めていきます。加えて、DXソリューション・サービス拡販、BPOビジネスでのDX戦略展開などによって、継続的な成長と事業ポートフォリオの変革を加速します。具体的には、オフィスでの顧客基盤を活かした在宅勤務需要の取り込みと文書管理に役立つソリューション・サービスの提供、中小企業向けのIT/セキュリティサービス強化を軸とした提供価値の拡大、富士フイルムRIPCORD合同会社による紙文書の電子化・処理を基盤としたデジタル業務プロセスサービスの拡大、及び富士フイルムデジタルソリューションズ株式会社によるMicrosoft Dynamics 365を主力とした基幹システムの販売・導入支援等を通じて、顧客企業のDXに貢献していきます。

【イメージング部門の成長戦略】

イメージング部門では、魅力的なインスタントフォトシステムやミラーレスデジタルカメラの新製品の発売、写真プリントの価値を伝えていくキャンペーン「プリントデイズ」による写真プリント需要の活性化、富士フイルムビジネスイノベーション製プリンター機の展開拡大、プロジェクター・監視カメラ等B to B新規分野への展開などイメージングビジネスの拡大を進めます。また、デジタルカメラとプリントの連動商品や映像・写真コンテンツビジネス、撮像/画像処理ソリューションビジネスなどの新しい商材も展開していきます。

【SVP2030の下での重点分野と取り組み】

当社は、「SVP2030」の下、「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」と「事業を通じた社会課題の解決」の2つの側面から、4つの重点分野「環境」「健康」「生活」「働き方」と、事業活動の基盤となる「サプライチェーン」「ガバナンス」における各分野で設定した目標達成に向けた取り組みを進めています。「環境」においては、国際社会共通の重要課題である気候変動への対応として、CO₂排出削減に積極的に取り組んでいます。2021年12月には、新たなCO₂排出削減目標を設定しました。新たな目標では、2040年度までに自社が使用するエネルギー起因のCO₂排出を実質的にゼロとすることを目指します。また、原材料調達から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの自社製品のライフサイクル全体において、2030年度までにCO₂排出量を50%削減（2019年度比）します。本目標は、パリ協定で定められている「1.5℃目標」に整合したものであり、この達成に向け、当社は新たな環境戦略”Green Value Climate Strategy”を策定しました。この戦略の骨子は、環境負荷の少ない生産活動”Green Value Manufacturing”と、優れた環境性能を持つ製品・サービス”Green Value Products”の創出・普及です。この戦略に基づき、2022年3月29日には、富士フイルム株式会社、東京ガス株式会社、南足柄市で「脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定」を締結しました。これによりものづくりにおけるカーボンニュートラルモデルの確立を目指します。

「健康」においては、2021年度に約70ヶ国まで拡大した医療AI技術を活用した製品・サービスの導入国を、2030年度には世界196の全ての国と地域に導入することを目標にしています。さらに、アンメットメディカルニーズへの対応や医療アクセス向上に資するバイオCDMO事業にかかる資金調達手段として、2022年4月に国内社債市場では最大規模*となる1,200億円のソーシャルボンド（社会貢献債）を発行しました。これにより高品質なバイオ医薬品の安定供給を通じて顧客である製薬企業をサポートし、アンメットメディカルニーズへの対応や医療アクセス向上などの社会課題の解決に貢献していきます。また、従業員の健康維持増進を、企業理念・目指す姿（ビジョン）を実践するための基盤となる経営課題ととらえて、健康経営を力強く推進しています。当社は、その取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に2年連続で選ばれました。今後もヘルスケア事業を通じた社会課題の解決に取り組み、健康長寿社会の実現に貢献していきます。

「働き方」においては、ビジネスに革新をもたらすソリューション・サービスの提供により、働く

人の生産性向上と創造性発揮を支援する働き方を 5,000 万人に提供します。

「ガバナンス」においては、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に取り組んでいます。当社は誠実かつ公正な事業活動を通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指していきます。

※2022年3月時点。富士フイルム調べ。

【2022年度グループ基本方針】

当社グループの2022年度の経営方針は「“All-Fujifilm”でたゆまぬ挑戦を！社会課題を解決するイノベティブな「モノ」と「コト」を提供し、「稼げる力」を磨こう」です。新規市場創出・拡大に向け、マーケットニーズを的確に捉えることで新たな価値を持つ製品・サービスの開発・提供を推進します。社会課題の解決を事業成長の機会と捉え、持続可能な社会の発展に貢献するために、NEVER STOP の精神の下、富士フイルムホールディングス傘下の全ての会社・組織・従業員の力を結集した“All-Fujifilm”で挑戦していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表（米国式連結財務諸表）を作成し、開示しております。

なお、当社グループは国際会計基準（IFRS）の適用について、当社を取り巻く環境や国内外の動向等を踏まえ検討しています。

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 2022年3月期 2022年3月31日現在	2021年3月期 2021年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	486,328	394,795	91,533
受取債権			
営業債権	570,851	574,319	△ 3,468
リース債権	45,573	51,644	△ 6,071
関連会社等に対する債権	2,354	2,462	△ 108
貸倒引当金	△ 20,144	△ 22,707	2,563
	598,634	605,718	△ 7,084
棚卸資産	504,467	417,662	86,805
前払費用及びその他の流動資産	135,300	89,201	46,099
流動資産 合計	1,724,729	1,507,376	217,353
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	43,467	31,849	11,618
投資有価証券	105,329	111,650	△ 6,321
長期リース債権	60,298	62,068	△ 1,770
その他の長期債権	24,963	25,426	△ 463
貸倒引当金	△ 3,010	△ 3,167	157
投資及び長期債権 合計	231,047	227,826	3,221
有形固定資産			
土地	104,718	105,764	△ 1,046
建物及び構築物	739,525	718,513	21,012
機械装置及びその他の有形固定資産	1,497,457	1,474,840	22,617
建設仮勘定	145,084	63,913	81,171
	2,486,784	2,363,030	123,754
減価償却累計額	△ 1,749,945	△ 1,727,779	△ 22,166
有形固定資産 合計	736,839	635,251	101,588
その他の資産			
オペレーティング・リース使用权資産	83,389	78,203	5,186
営業権	824,003	804,199	19,804
その他の無形固定資産	152,691	128,496	24,195
繰延税金資産	24,210	33,179	△ 8,969
その他	178,372	134,673	43,699
その他の資産 合計	1,262,665	1,178,750	83,915
資産 合計	3,955,280	3,549,203	406,077

科目	期別 2022年3月期 2022年3月31日現在	2021年3月期 2021年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	200,095	63,729	136,366
支払債務			
営業債務	249,919	217,308	32,611
設備関係債務	51,868	21,157	30,711
関連会社等に対する債務	1,396	1,455	△ 59
	303,183	239,920	63,263
未払法人税等	21,453	24,527	△ 3,074
未払費用	226,830	197,519	29,311
短期オペレーティング・リース負債	31,494	28,938	2,556
その他の流動負債	196,520	161,651	34,869
流動負債 合計	979,575	716,284	263,291
固定負債			
社債及び長期借入金	247,101	439,351	△ 192,250
退職給付引当金	27,927	30,090	△ 2,163
長期オペレーティング・リース負債	56,866	54,946	1,920
繰延税金負債	54,035	32,240	21,795
その他の固定負債	64,836	54,135	10,701
固定負債 合計	450,765	610,762	△ 159,997
負債 合計	1,430,340	1,327,046	103,294
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	-
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
利益剰余金	2,867,848	2,702,760	165,088
その他の包括利益(△損失)累積額	75,993	△ 52,836	128,829
自己株式 21年3月期 114,823,247株			
22年3月期 113,834,546株	△ 481,547	△ 485,721	4,174
株主資本 合計	2,502,657	2,204,566	298,091
非支配持分	22,283	17,591	4,692
純資産 合計	2,524,940	2,222,157	302,783
負債・純資産 合計	3,955,280	3,549,203	406,077

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	27	1	26
為替換算調整額	148,700	32,973	115,727
年金負債調整額	△ 72,780	△ 86,038	13,258
デリバティブ未実現損益	46	228	△ 182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期		2021年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高		100.0	2,525,773	100.0	2,192,519	333,254	15.2
売上原価		59.1	1,492,549	60.3	1,322,828	169,721	12.8
売上総利益		40.9	1,033,224	39.7	869,691	163,533	18.8
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.8	652,995	25.3	552,068	100,927	18.3
研究開発費		6.0	150,527	6.9	152,150	△ 1,623	△ 1.1
営業利益		31.8	803,522	32.2	704,218	99,304	14.1
		9.1	229,702	7.5	165,473	64,229	38.8
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			4,646		3,884	762	
支払利息			△ 2,316		△ 2,578	262	
為替差損益・純額			4,437		△ 2,593	7,030	
持分証券に関する損益・純額			4,453		48,778	△ 44,325	
その他損益・純額			19,524		22,906	△ 3,382	
税金等調整前当期純利益		1.2	30,744	3.3	70,397	△ 39,653	△ 56.3
		10.3	260,446	10.8	235,870	24,576	10.4
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			48,615		47,973	642	
法人税等調整額			8,514		7,638	876	
		2.3	57,129	2.5	55,611	1,518	2.7
持分法による投資損益		0.6	13,128	0.1	3,198	9,930	310.5
当期純利益		8.6	216,445	8.4	183,457	32,988	18.0
控除: 非支配持分帰属損益		△ 0.2	△ 5,265	△ 0.1	△ 2,252	△ 3,013	133.8
当社株主帰属当期純利益		8.4	211,180	8.3	181,205	29,975	16.5

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第4四半期 連結会計期間		2021年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日		自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高		100.0	664,871	100.0	619,085	45,786	7.4
売上原価		62.6	416,146	64.7	400,333	15,813	3.9
売上総利益		37.4	248,725	35.3	218,752	29,973	13.7
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.1	166,890	21.3	132,346	34,544	26.1
研究開発費		5.8	38,586	6.7	41,401	△ 2,815	△ 6.8
		30.9	205,476	28.0	173,747	31,729	18.3
営業利益		6.5	43,249	7.3	45,005	△ 1,756	△ 3.9
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			605		538	67	
支払利息			△ 653		△ 568	△ 85	
為替差損益・純額			3,966		3,066	900	
持分証券に関する損益・純額			△ 1,421		9,008	△ 10,429	
その他損益・純額			7,460		4,000	3,460	
		1.5	9,957	2.6	16,044	△ 6,087	△ 37.9
税金等調整前四半期純利益		8.0	53,206	9.9	61,049	△ 7,843	△ 12.8
法人税等		0.0	7	1.5	9,416	△ 9,409	△ 99.9
持分法による投資損益		0.4	2,798	0.6	4,039	△ 1,241	△ 30.7
四半期純利益		8.4	55,997	9.0	55,672	325	0.6
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.3	△ 1,923	△ 0.2	△ 956	△ 967	101.2
当社株主帰属四半期純利益		8.1	54,074	8.8	54,716	△ 642	△ 1.2

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期	2021年3月期	増減 (△は減少)
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日	
当期純利益		216,445	183,457	32,988
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		26	12	14
為替換算調整額		117,466	80,635	36,831
年金負債調整額		13,381	31,786	△ 18,405
デリバティブ未実現損益変動額		△ 182	336	△ 518
合計		130,691	112,769	17,922
当期包括利益		347,136	296,226	50,910
控除:非支配持分帰属当期包括損益		△ 7,127	△ 3,757	△ 3,370
当社株主帰属当期包括利益		340,009	292,469	47,540

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第4四半期 連結会計期間	2021年3月期第4四半期 連結会計期間	増減 (△は減少)
		自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日	自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日	
四半期純利益		55,997	55,672	325
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		20	29	△ 9
為替換算調整額		77,730	65,158	12,572
年金負債調整額		11,399	25,325	△ 13,926
デリバティブ未実現損益変動額		△ 42	166	△ 208
合計		89,107	90,678	△ 1,571
四半期包括利益		145,104	146,350	△ 1,246
控除:非支配持分帰属四半期包括損益		△ 3,163	△ 2,035	△ 1,128
当社株主帰属四半期包括利益		141,941	144,315	△ 2,374

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2020年4月1日現在残高	40,363	—	2,563,091	△ 164,100	△ 486,102	1,953,252	40,505	1,993,757
包括利益(損失)								
当期純利益			181,205			181,205	2,252	183,457
有価証券未実現損益変動額				12		12		12
為替換算調整額				79,174		79,174	1,461	80,635
年金負債調整額				31,742		31,742	44	31,786
デリバティブ未実現損益変動額				336		336		336
包括利益						292,469	3,757	296,226
自己株式取得					△ 20	△ 20		△ 20
自己株式売却			△ 32		401	369		369
当社株主への配当金			△ 39,979			△ 39,979		△ 39,979
非支配持分への配当金							△ 1,314	△ 1,314
新株予約権		485				485		485
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,525	△ 1,525			—		—
非支配持分との資本取引及びその他		△ 2,010				△ 2,010	△ 25,357	△ 27,367
2021年3月31日現在残高	40,363	—	2,702,760	△ 52,836	△ 485,721	2,204,566	17,591	2,222,157
包括利益(損失)								
当期純利益			211,180			211,180	5,265	216,445
有価証券未実現損益変動額				26		26		26
為替換算調整額				115,727		115,727	1,739	117,466
年金負債調整額				13,258		13,258	123	13,381
デリバティブ未実現損益変動額				△ 182		△ 182		△ 182
包括利益						340,009	7,127	347,136
自己株式取得					△ 32	△ 32		△ 32
自己株式売却			△ 42		4,206	4,164		4,164
当社株主への配当金			△ 44,086			△ 44,086		△ 44,086
非支配持分への配当金							△ 783	△ 783
新株予約権		△ 1,922				△ 1,922		△ 1,922
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,964	△ 1,964			—		—
非支配持分との資本取引及びその他		△ 42				△ 42	△ 1,652	△ 1,694
2022年3月31日現在残高	40,363	—	2,867,848	75,993	△ 481,547	2,502,657	22,283	2,524,940

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期	2021年3月期	増減
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日	(△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		216,445	183,457	32,988
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		132,999	123,423	9,576
(2) 持分証券に関する損益		△ 4,453	△ 48,778	44,325
(3) 法人税等調整額		8,514	7,638	876
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 12,194	△ 2,571	△ 9,623
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		34,741	20,576	14,165
棚卸資産の増加(△)・減少		△ 68,273	9,215	△ 77,488
営業債務の増加・減少(△)		21,007	△ 9,713	30,720
前払費用及びその他の流動資産の増加(△)・減少		△ 30,766	64,071	△ 94,837
未払法人税等及びその他負債の増加		28,794	46,099	△ 17,305
(6) その他		△ 2,880	27,444	△ 30,324
小計		107,489	237,404	△ 129,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		323,934	420,861	△ 96,927
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 126,054	△ 100,063	△ 25,991
2. ソフトウェアの購入		△ 39,853	△ 25,544	△ 14,309
3. 投資有価証券の売却及び満期償還		15,119	26,239	△ 11,120
4. 投資有価証券の購入		△ 2,860	△ 1,685	△ 1,175
5. 定期預金の増加(純額)		△ 4,959	△ 3,090	△ 1,869
6. 関連会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 459	△ 2,945	2,486
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 10,714	△ 173,515	162,801
8. 事業の売却 (処分した現金及び現金同等物控除後)		24,480	-	24,480
9. 子会社の売却 (処分した現金及び現金同等物控除後)		-	14,707	△ 14,707
10. その他		△ 8,242	△ 13,485	5,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 153,542	△ 279,381	125,839
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		2,079	4,073	△ 1,994
2. 長期債務の返済額		△ 61,929	△ 78,650	16,721
3. 満期日が3ヵ月以内の短期債務の増加・減少(△)(純額)		2,364	△ 625	2,989
4. 満期日が3ヵ月超の短期債務の返済額		-	△ 50,000	50,000
5. 親会社による配当金支払額		△ 43,032	△ 37,975	△ 5,057
6. 非支配持分への配当金支払額		△ 783	△ 1,314	531
7. 自己株式の取得及び売却		△ 31	△ 20	△ 11
8. 非支配持分との資本取引その他		△ 3,852	1,418	△ 5,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 105,184	△ 163,093	57,909
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		26,325	20,317	6,008
V. 現金及び現金同等物純増加・減少(△)		91,533	△ 1,296	92,829
VI. 現金及び現金同等物期首残高		394,795	396,091	△ 1,296
VII. 現金及び現金同等物期末残高		486,328	394,795	91,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 280社

主要会社名 : 富士フィルム(株)、富士フィルムビジネスイノベーション(株)、
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 : 31社

主要会社名 : 協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株) 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。最近の有価証券報告書(2020年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

1)連結会計年度

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期		2021年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
ヘルスケア :							
外部顧客に対するもの		31.8	801,743	26.4	579,351	222,392	38.4
セグメント間取引			94		164	△ 70	-
計			801,837		579,515	222,322	38.4
マテリアルズ :							
外部顧客に対するもの		24.8	627,118	25.8	566,226	60,892	10.8
セグメント間取引			1,373		1,264	109	-
計			628,491		567,490	61,001	10.7
ビジネスイノベーション :							
外部顧客に対するもの		30.2	763,549	34.8	761,706	1,843	0.2
セグメント間取引			3,846		2,440	1,406	-
計			767,395		764,146	3,249	0.4
イメージング :							
外部顧客に対するもの		13.2	333,363	13.0	285,236	48,127	16.9
セグメント間取引			2,425		1,878	547	-
計			335,788		287,114	48,674	17.0
セグメント間取引消去			△ 7,738		△ 5,746	△ 1,992	-
連結 合計		100.0	2,525,773	100.0	2,192,519	333,254	15.2

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期		2021年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
ヘルスケア		12.5	100,536	9.7	56,361	44,175	78.4
マテリアルズ		10.9	68,386	9.0	51,344	17,042	33.2
ビジネスイノベーション		7.5	57,914	9.6	73,086	△ 15,172	△ 20.8
イメージング		11.0	36,977	5.4	15,591	21,386	137.2
計			263,813		196,382	67,431	34.3
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 34,111		△ 30,909	△ 3,202	-
連結 合計		9.1	229,702	7.5	165,473	64,229	38.8

(注)各区分に属する主要な製品の名称

ヘルスケア :	メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、 細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等
マテリアルズ :	電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、記録メディア、 グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等
ビジネスイノベーション :	デジタル複合機、ソリューション・サービス等
イメージング :	インスタントフォトシステム、カラーフィルム、 写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期 2022年3月31日現在残高	2021年3月期 2021年3月31日現在残高	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
総資産：					%
ヘルスケア		1,439,651	1,290,127	149,524	11.6
マテリアルズ		1,067,932	929,883	138,049	14.8
ビジネスイノベーション		921,719	892,515	29,204	3.3
イメージング		287,269	278,274	8,995	3.2
計		3,716,571	3,390,799	325,772	9.6
セグメント間取引消去		△ 9,842	△ 2,569	△ 7,273	-
全社		248,551	160,973	87,578	54.4
連結 合計		3,955,280	3,549,203	406,077	11.4

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	2021年3月期 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
減価償却費：					%
ヘルスケア		44,541	39,657	4,884	12.3
マテリアルズ		32,364	29,779	2,585	8.7
ビジネスイノベーション		38,997	36,325	2,672	7.4
イメージング		14,121	14,946	△ 825	△ 5.5
全社		2,976	2,716	260	9.6
連結 合計		132,999	123,423	9,576	7.8
設備投資額：					%
ヘルスケア		103,896	51,324	52,572	102.4
マテリアルズ		31,694	24,906	6,788	27.3
ビジネスイノベーション		12,124	16,209	△ 4,085	△ 25.2
イメージング		5,534	7,213	△ 1,679	△ 23.3
全社		1,982	1,231	751	61.0
連結 合計		155,230	100,883	54,347	53.9

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期		2021年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		45.1	1,139,085	47.8	1,046,805	92,280	8.8
セグメント間取引			535,680		443,919	91,761	-
計			1,674,765		1,490,724	184,041	12.3
米州 :							
外部顧客に対するもの		19.7	496,476	18.4	404,406	92,070	22.8
セグメント間取引			90,756		70,564	20,192	-
計			587,232		474,970	112,262	23.6
欧州 :							
外部顧客に対するもの		12.8	323,518	11.4	250,501	73,017	29.1
セグメント間取引			18,102		12,857	5,245	-
計			341,620		263,358	78,262	29.7
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		22.4	566,694	22.4	490,807	75,887	15.5
セグメント間取引			248,838		211,734	37,104	-
計			815,532		702,541	112,991	16.1
セグメント間取引消去			△ 893,376		△ 739,074	△ 154,302	-
連結 合計		100.0	2,525,773	100.0	2,192,519	333,254	15.2

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期		2021年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		7.2	119,858	6.4	95,838	24,020	25.1
米州		9.6	56,346	3.0	14,308	42,038	293.8
欧州		2.9	9,909	2.8	7,372	2,537	34.4
アジア及びその他		6.8	55,575	6.3	44,014	11,561	26.3
セグメント間取引消去			△ 11,986		3,941	△ 15,927	-
連結 合計		9.1	229,702	7.5	165,473	64,229	38.8

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期		2021年3月期		増減 (△は減少)	
		2022年3月31日現在		2021年3月31日現在		増減額	増減率
長期性資産 :							%
日本			358,398		367,660	△ 9,262	△ 2.5
米州			137,069		90,885	46,184	50.8
欧州			180,298		122,356	57,942	47.4
アジア及びその他			61,074		54,350	6,724	12.4
連結 合計			736,839		635,251	101,588	16.0

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期		2021年3月期		増減 (△は減少)	
		自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		39.3	991,885	42.3	927,910	63,975	6.9
海外 :							
米州		20.7	522,362	19.0	416,341	106,021	25.5
欧州		13.4	337,408	12.2	267,902	69,506	25.9
アジア及びその他		26.6	674,118	26.5	580,366	93,752	16.2
計		60.7	1,533,888	57.7	1,264,609	269,279	21.3
連結 合計		100.0	2,525,773	100.0	2,192,519	333,254	15.2

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第4四半期 連結会計期間		2021年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日		自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
ヘルスケア							
外部顧客に対するもの		33.9	225,015	30.9	191,230	33,785	17.7
セグメント間取引			36		26	10	-
計			225,051		191,256	33,795	17.7
マテリアルズ							
外部顧客に対するもの		24.4	162,233	24.1	148,975	13,258	8.9
セグメント間取引			399		365	34	-
計			162,632		149,340	13,292	8.9
ビジネスイノベーション							
外部顧客に対するもの		30.7	204,425	34.2	212,290	△ 7,865	△ 3.7
セグメント間取引			917		696	221	-
計			205,342		212,986	△ 7,644	△ 3.6
イメージング							
外部顧客に対するもの		11.0	73,198	10.8	66,590	6,608	9.9
セグメント間取引			715		477	238	-
計			73,913		67,067	6,846	10.2
セグメント間取引消去			△ 2,067		△ 1,564	△ 503	-
連結 合計		100.0	664,871	100.0	619,085	45,786	7.4

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

ヘルスケア :

メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、

細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等

マテリアルズ :

電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、記録メディア、

グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等

ビジネスイノベーション :

デジタル複合機、ソリューション・サービス等

イメージング :

インスタントフォトシステム、カラーフィルム、

写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等

②所在地別セグメント情報

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2022年3月期第4四半期 連結会計期間		2021年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日		自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		42.3	281,484	43.8	271,182	10,302	3.8
海外 :							
米州		19.2	127,450	19.1	118,313	9,137	7.7
欧州		13.4	89,165	12.2	75,632	13,533	17.9
アジア及びその他		25.1	166,772	24.9	153,958	12,814	8.3
計		57.7	383,387	56.2	347,903	35,484	10.2
連結 合計		100.0	664,871	100.0	619,085	45,786	7.4

(1株当たり情報)

	2022年3月期	2021年3月期
1株当たり株主資本	6,244円29銭	5,514円14銭
基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益	527円33銭	453円28銭
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	526円11銭	451円75銭

(重要な後発事象)

当社は、バイオCDMO事業における、M&A及び生産能力増強に係る設備投資に係る既存投資のリファイナンスに充当する資金として、2022年4月に無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(ソーシャルボンド)を発行しました。その概要は次のとおりであります。

第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(ソーシャルボンド)

- 1.発行総額:400億円
- 2.発行価格:各社債の金額100円につき金100円
- 3.払込期日:2022年4月20日
- 4.利率 :年0.100%
- 5.償還方法及び償還期限:2025年4月18日に一括償還

第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(ソーシャルボンド)

- 1.発行総額:400億円
- 2.発行価格:各社債の金額100円につき金100円
- 3.払込期日:2022年4月20日
- 4.利率 :年0.195%
- 5.償還方法及び償還期限:2027年4月20日に一括償還

第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(ソーシャルボンド)

- 1.発行総額:200億円
- 2.発行価格:各社債の金額100円につき金100円
- 3.払込期日:2022年4月20日
- 4.利率 :年0.304%
- 5.償還の方法及び償還期限:2029年4月20日に一括償還

第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(ソーシャルボンド)

- 1.発行総額:200億円
- 2.発行価格:各社債の金額100円につき金100円
- 3.払込期日:2022年4月20日
- 4.利率 :年0.374%
- 5.償還の方法及び償還期限:2032年4月20日に一括償還